

【論文提出者】 社会文化科学研究科 文化学専攻 英語教授学領域
氏名 武上 富美

【論文題目】 Teaching English Through English (TETE) Curriculum Policy in Praxis :
Case Studies of Three Teachers at a Private Secondary School in Japan
(プラクシスにおける英語で英語を教えるカリキュラムの方針
-日本の私立中高一貫教育校における3名の教師のケーススタディ-)

【授与する学位の種類】 博士 (文学)

【論文審査の結果の要旨】

本研究は、日本の私立一貫中・高等学校に勤める3人の日本人英語教師 (Japanese Teachers of English, or JTE) の事例をもとに、教授法とその実践について質的かつ解釈的考察を行ったものである。英語教育における文部科学省 (MEXT) の新方針は、「高等学校と中学校の JTE においては、英語の授業は基本的に英語で行う」 (Teaching English through English, or TETE) というものである。これに対して、JTE がどのようにそれを認識し、効果的に対応し、授業実践を行い得るのか、また、そうでないのであれば、介在する軋轢はその認識と実践にどのような影響を与えているのか、ということの考察を通して、教師教育 (Teacher Development, or TD) に貢献することを、本研究はめざしている。

第1章では、本研究の位置付けとその意義が説明される。まず、カリキュラム (つまり、文科省の方針) を実践する教師を4つの視点から述べたうえで、効果的な TD をプラクシス (Praxis [Hobley, 2003]) の概念——理論と実践の相互補完——と照らし合わせている。これを踏まえて、3つのリサーチ・クエスチョンが示される。1つ目は、JTE は文科省の新方針に対してどのような認識を持っているか。2つ目は、彼らはどのような授業行動をとっているか。最後に、各 JTE が理論と実践を結びつけるプラクシスの概念 (具体的には、TD への介入) を経験する中で、どう TETE が行われるようになり、また TD が推し進められたか。

第2章では、広範囲にわたる先行研究レビューが行われる。まず、文科省による英語カリキュラム方針の変動が歴史的に考察され、TETE 方針の論拠が生徒のコミュニケーション能力向上を支えるものであることが論じられる。つぎに、文科省の新方針と現状にはズレがあることが指摘され、TETE 実践のために果たす TD の役割が論じられ、さらに、①授業を取り巻く問題の複雑さと②教室を中心とする実証研究のさらなる必要性が考察される。最後に、授業研究 (Lesson Study, or LS) を題材にして、プラクシス実践の具体例が説明されている。

第3章は、本研究が用いた質的分析法についての詳述である。参加者である3人の JTE、データ収集法 (得られたデータの正規性や信頼性の確認を含む)、および得られたデータの分析方法が述べられる。研究は3段階で行われる。収集データはグラウンデッド・セオリー (Grounded Theory, or GT [Corbin and Strauss, 1998, 2015]) に基づいてコード化され、その分析は質的かつ解釈的に行われる。第1、2段階では、事例研究 (Case Study, or CS) を通して各 JTE の教育実践および TD の効果について考察する。それから得られた結果をもとに、第3段階では、クロス・ケース分析 (Cross-Case Analysis, or CCA) (Miles and Huberman, 1994, 2014) を行う。その結果を考察に用いる妥当性についても、本章では説明されている。

第4章では、第3章が明らかにした TD の3課程——つまり、TD を抑制する “Harmony Provisionally Maintained (HPM)”、TD を押し進める “Existing Positive Disharmonies (EPD)”、そして TD を内省させうる “Reconceptualizations of Practice (ROP)” ——が説明され、この課程の背後には、核となる “many possibilities of friction” (つまり、TD に肯定的にも否定的にも作用しうる力) が内

在することが明らかにされている。

第5、6、7章では、3名のJTEのCSとその解釈的分析が示される。それぞれのJTEのデータはGTの原理の妥当性を的確に示し、核となるテーマとそれを支えるカテゴリーがデータによって十分立証されている。

第8章では、クロス・ケース分析(CCA)が示される。CSに見られる共通点と相違点の分析を通して見出された8つの観点は、3つのリサーチ・クエスチョンに答えるために有効に用いられている。第9章では、結果が考察され、本研究の貢献と意義が効果的に示されている。データ提示と考察は明確であり、リサーチ・クエスチョンに対して首尾一貫している。

本研究の独創性は幾つかの領域に見られる。まず、JTEを深く考察した研究で、通常の調査研究以上のものである点。つぎに、JTEの現状を描写する独創的概念モデルとTDの過程を示すフロー・チャート。そして、継続的な教師の成長を見据えたTDモデル——JTEに建設的な専門知識と教授法を与えることを重視するモデル——の提案である。さらに、教師の成長を促し専門的教師教育を与える教育学的研究の普及を訴えたことも、本研究の注目すべき点である。

以上のことから、本論文は博士(文学)の学位に値する十分な内容を有していると判断する。

【最終試験の結果の要旨】

最終試験は、平成 29 年 1 月 19 日（木）午後 5 時 50 分から審査委員会委員 5 名の出席のもとに実施された。まず、本人から研究の学問的意義として、文部科学省の英語教育方針と私立学校の英語教育の抱える問題点とそれらに基づくリサーチ・クエストが示された。続いて、本研究で質的分析法を用いることの妥当性と研究方法の説明がなされたあと、データ収集と分析の方法、および分析結果が提示され、その分析結果をもとに、リサーチ・クエストへの答えと教師教育に関わる独自の概念的モデルが説明された。これらの研究内容とその成果は英語でなされた。それに引き続き、審査委員による口頭試問が行われた。審査委員から出された質問に的確に答えることができたと評価でき、また、本論文で対象とした英語教育に関わる領域についての認識はもちろん、その研究方法と得られた結果は洞察の深いものであり、十分な専門的知識と資料分析能力を持つものであると判断された。

本論文は、教育のグローバル化が求められる中で大きく変化を求められる中等教育（中・高等）学校における英語教育において、①生徒の英語を用いたコミュニケーション能力向上に欠くことのできない存在としての英語教師の認識と実践に焦点を当て、②そこに介在する軋轢をも重要な要素になりうるとする概念を発見し、③それを用いた協働的教師教育のモデルを提示した。この研究は、英語教師の成長を促すものとして、英語教育に重要な貢献をなし得るものである。したがって、申請された学位論文が博士の学位の授与に値する水準にあると、審査委員会全員が意見を同じくした。

よって、本審査委員会は最終試験を合格であると判断した。

【審査委員会】

主査 ラスカウスキー テリー
委員 アイズマンガー イアン
委員 バウアー トビアス
委員 サガズ ミシェル
委員 大野 龍浩